

## 第3部 毎月勤労統計調査特別調査結果の概要

(常用労働者 1人以上4人以下の事業所)

### 1 賃金

#### (1) きまって支給する現金給与額

令和元年7月における常用労働者一人平均の月間きまって支給する現金給与額は179,066円で、性別では男231,633円、女144,233円となった。

これを産業別にみると、金融業、保険業 225,439円、学術研究、専門・技術サービス業 224,682円、建設業 216,209円、不動産業、物品賃貸業 187,093円、サービス業（他に分類されないもの） 186,450円、卸売業、小売業 176,355円、医療、福祉 172,225円、製造業 166,044円、生活関連サービス業、娯楽業 146,835円、宿泊業、飲食サービス業 107,844円となった。

#### (2) 特別に支払われた現金給与額（勤続1年以上）

平成30年8月1日から令和元年7月31日までの1年間ににおける常用労働者一人平均の賞与など特別に支払われた現金給与額は270,728円で、性別では男362,120円、女210,599円となった。

これを産業別にみると、学術研究、専門・技術サービス業 637,824円、金融業、保険業 415,884円、サービス業（他に分類されないもの） 388,563円、不動産業、物品賃貸業 364,211円、医療、福祉 269,632円、卸売業、小売業 254,017円、製造業 211,440円、生活関連サービス業、娯楽業 131,586円、建設業 81,483円、宿泊業、飲食サービス業 57,970円となった。

### 2 労働時間及び出勤日数

#### (1) 通常日1日の実労働時間数

令和元年7月における常用労働者一人平均の1日の実労働時間数は7.0時間で、性別では男7.6時間、女6.6時間となった。

これを産業別にみると、建設業 7.6時間、サービス業（他に分類されないもの） 7.6時間、金融業、保険業 7.3時間、不動産業、物品賃貸業 7.3時間、学術研究、専門・技術サービス業 7.2時間、卸売業、小売業 7.1時間、生活関連サービス業、娯楽業 6.9時間、製造業 6.7時間、医療、福祉 6.5時間、宿泊業、飲食サービス業 6.2時間となった。

#### (2) 出勤日数

令和元年7月における常用労働者一人平均の月間出勤日数は20.4日で、性別では男21.3日、女19.9日となった。

これを産業別にみると、製造業 21.5日、医療、福祉 21.5日、卸売業、小売業 21.4日、建設業 20.8日、金融業、保険業 20.8日、不動産業、物品賃貸業 20.7日、生活関連サービス業、娯楽業 20.3日、学術研究、専門・技術サービス業 19.7日、サービス業（他に分類されないもの） 19.7日、宿泊業、飲食サービス業 18.5日となった。

### 3 雇用

令和元年7月末現在の常用労働者数は8,835人で、性別では男3,521人、女5,314人となった。

これを産業別にみると、卸売業、小売業 2,168人、サービス業（他に分類されないもの） 1,107人、医療、福祉 981人、建設業 932人、宿泊業、飲食サービス業 861人、生活関連サービス業、娯楽業 628人、金融業、保険業 566人、製造業 468人、不動産業、物品賃貸業 347人、学術研究、専門・技術サービス業 340人となった。

表 - 1 特別調査による賃金、労働時間及び雇用の推移

調査産業計

	きまって支給する現金給与額	特別に支払われた現金給与額 (勤続1年以上)	1日の実労働時間数	出勤日数	常用労働者数	常用労働者数 (勤続1年以上)
	円	円	時間	日	人	人
平成23年	167,479	154,092	7.2	21.2	11,305	10,225
24年	167,560	176,524	7.0	21.2	11,136	10,177
25年	174,721	170,241	7.3	21.7	16,283	14,816
26年	169,328	174,214	7.1	21.3	15,045	13,585
27年	169,644	210,765	7.0	21.3	14,711	13,310
28年	174,318	228,769	7.1	21.1	13,610	12,356
29年	188,922	304,910	7.2	21.1	12,949	11,822
30年	186,595	273,781	7.1	20.8	13,036	12,140
令和元年	179,066	270,728	7.0	20.4	8,835	8,091

表 - 2 産業、男女別の賃金、労働時間及び雇用

	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額 (勤続1年以上)		
	計	男	女	計	男	女
	円	円	円	円	円	円
調査産業計	179,066	231,633	144,233	270,728	362,120	210,599
建設業	216,209	240,762	162,655	81,483	89,687	62,640
製造業	166,044	221,929	113,095	211,440	411,110	17,418
卸売業，小売業	176,355	249,865	133,656	254,017	481,801	120,438
金融業，保険業	225,439	265,395	178,957	415,884	481,238	343,760
不動産業，物品賃貸業	187,093	195,495	181,308	364,211	488,387	305,176
学術研究，専門・技術サービス業	224,682	247,271	162,691	637,824	590,538	767,080
宿泊業，飲食サービス業	107,844	155,444	90,523	57,970	122,570	37,539
生活関連サービス業，娯楽業	146,835	233,933	115,318	131,586	113,375	138,712
医療，福祉	172,225	201,215	169,275	269,632	249,617	271,416
サービス業（他に分類されないもの）	186,450	209,135	168,737	388,563	306,660	454,392

	1日の実労働時間数			出勤日数		
	計	男	女	計	男	女
	時間	時間	時間	日	日	日
調査産業計	7.0	7.6	6.6	20.4	21.3	19.9
建設業	7.6	7.8	7.0	20.8	21.7	18.7
製造業	6.7	7.4	6.0	21.5	22.6	20.5
卸売業，小売業	7.1	7.8	6.7	21.4	22.5	20.8
金融業，保険業	7.3	7.1	7.5	20.8	20.9	20.6
不動産業，物品賃貸業	7.3	7.8	7.0	20.7	22.8	19.3
学術研究，専門・技術サービス業	7.2	7.4	6.8	19.7	19.2	21.1
宿泊業，飲食サービス業	6.2	7.5	5.7	18.5	21.4	17.4
生活関連サービス業，娯楽業	6.9	8.2	6.4	20.3	24.5	18.8
医療，福祉	6.5	8.3	6.3	21.5	22.3	21.5
サービス業（他に分類されないもの）	7.6	7.6	7.6	19.7	19.4	20.0

	常用労働者数			常用労働者数 (勤続1年以上)		
	計	男	女	計	男	女
	人	人	人	人	人	人
調査産業計	8,835	3,521	5,314	8,091	3,211	4,880
建設業	932	639	293	909	633	276
製造業	468	228	240	462	228	234
卸売業，小売業	2,168	797	1,372	2,066	764	1,302
金融業，保険業	566	304	261	514	269	244
不動産業，物品賃貸業	347	141	205	277	89	188
学術研究，専門・技術サービス業	340	249	91	316	232	85
宿泊業，飲食サービス業	861	230	631	773	186	587
生活関連サービス業，娯楽業	628	167	461	593	167	426
医療，福祉	981	91	890	873	71	802
サービス業（他に分類されないもの）	1,107	485	622	933	416	517

秘匿事項に係る産業については、記載していない。

## 毎月勤労統計調査特別調査の説明

### (1) 調査の目的

毎月勤労統計調査特別調査は、常用労働者1人以上4人以下の事業所の賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにして、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「全国調査」及び「地方調査」を補完するとともに、各種の労働施策を円滑に推進していくための基礎資料を提供することを目的とする。

### (2) 調査の範囲

#### ア 地域

全国

#### イ 産業

日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく16大産業（「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」（外国公務を除く）

#### ウ 事業所

イの産業に属する常用労働者1人以上4人以下を雇用する事業所を対象とし、平成26年経済センサス-基礎調査の調査区に基づいて設定した毎勤特別調査区のうちから、無作為に抽出された調査区内に所在する事業所を客体とする。

### (3) 調査の時期

令和元年6月の最終給与締切日の翌日から7月の最終給与締切日までの1か月間（特別に支払われた現金給与額については、平成30年8月1日から令和元年7月31日までの1年間）の状況について、令和元年8月及び9月に調査を実施した。

### (4) 主な調査事項

#### ア 主要な生産品の名称又は事業の内容

#### イ 企業規模

#### ウ 常用労働者の数

#### エ 常用労働者ごとの次に掲げる事項

##### a 性

##### b 通勤又は住込みの別及び家族労働者であるかどうかの別

##### c 年齢及び勤続年数

##### d 出勤日数及び1日の実労働時間数

##### e きまって支給する現金給与額

##### f 特別に支払われた現金給与額

### (5) 調査の方法

統計調査員が調査客体事業所を訪問し、面接聴き取りの上、調査票に記入する方法により実施。

### (6) 調査系統

厚生労働省 都道府県 統計調査員 報告者

### (7) 利用上の注意

ア 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入している。

## (8)用語の定義

### ア 常用労働者

次のいずれかに該当する者をいう。

- a 期間を定めずに雇われている者
- b 1か月以上の期間を定めて雇われている者

なお、いわゆる重役や理事などの役員でも、部長、工場長あるいは支店長などのように、常時事業所に出勤して、一定の業務に従事し、一般の労働者と同じ基準で毎月給与が算定されている者は常用労働者に含める。

また、いわゆるパートタイム労働者で上記 a、b の条件を満たしている者も常用労働者に含める。本特別調査では調査期間末日現在、当該事業所に在籍している常用労働者について調査している。

### イ きまって支給する現金給与額

労働契約、労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法に基づき、毎月きまって現金で支給される給与額（超過勤務手当を含む。）をいい、7月分の給与額について調査している。所得税、各種社会保険料等を差し引く以前の金額である。

### ウ 特別に支払われた現金給与額

一時的又は臨時的に支払われた現金給与額及び3か月を超える期間ごとに支払われた現金給与額をいう。主なものとして、夏季、年末の賞与がこれに該当する。

本項目においては、平成29年8月1日から平成30年7月31日までの1年間分の勤続1年以上の者1人当たり平均を算出している。

### エ 出勤日数

労働者が実際に出勤した日数をいい、7月分について調査している。有給休暇は出勤日に含めないが、1時間でも就業した日は出勤日とする。

### オ 実労働時間

労働者が実際に働いた労働時間をいい、休憩時間を含まない。7月中の通常日1日について調査しており1時間未満の端数については、労働者ごとに30分以上は切上げ、30分未満は切捨てとしている。

### カ 年齢

調査期間末日現在の労働者の満年齢をいう。

### キ 勤続年数

労働者がその企業に雇い入れられてから調査期間末日までに勤続した年数をいい、1年未満の端数については労働者ごとに切捨てとしている。

### ク 短時間労働者

通常日1日の実労働時間が6時間以下の者をいう。

### ケ 1時間当たりきまって支給する現金給与額

労働者ごとにきまって支給する現金給与額を、出勤日数に1日の実労働時間数を乗じて得た時間数で除して算出している。